

平成 26 年度
大阪広域水道企業団水道事業会計
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計

決算に対する

監 査 委 員 意 見 書

企 監 第 55 号

平成 27 年 10 月 1 日

大阪広域水道企業団

企業長 竹 山 修 身 様

大阪広域水道企業団

監査委員 荻 野 朝 弘

同 田 辺 彰 子

平成 26 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計
対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続	1
審 査 の 結 果	1
意 見	2
経 営 の 状 況	3
I 水道事業会計	3
1 事業の概要	3
2 決算概要	5
(1) 経営成績	5
(2) 財政状態	10
(3) キャッシュ・フローの状況	14
II 工業用水道事業会計	16
1 事業の概要	16
2 決算概要	17
(1) 経営成績	17
(2) 財政状態	22
(3) キャッシュ・フローの状況	26
付 表	27

審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業及び大阪広域水道企業団工業用水道事業の平成 26 年度の決算に関するものである。

審査に当たっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確かめるため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

審 査 の 結 果

審査に付された平成 26 年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

意

見

平成 26 年度の大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）の決算は、水道事業会計及び工業用水道事業会計のいずれも平成 23 年度から引き続き単年度黒字を達成している。

企業団は、大阪府水道部より水道事業、工業用水道事業をすべて引き継いで事業開始し、平成 26 年度末をもって 4 年が経過している。給水量は年々減少し、減収傾向にあるものの、大阪府より引き継いだ事業計画を実行するとともに、水源開発事業負担金の繰上償還や公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、支払利息の負担を軽減に努めており、今後も引き続き効率的効果的な事業運営が求められるところである。

また、地方公営企業会計基準の大幅な改正が行われ（以下「新会計基準」という。）、平成 26 年度予算及び決算から適用されている。経営の実態がより適切に把握できるようになるため、的確なコスト計算による今後の効率的な事業運営に役立てられたい。

経 営 の 状 況

I 水道事業会計

1 事業の概要

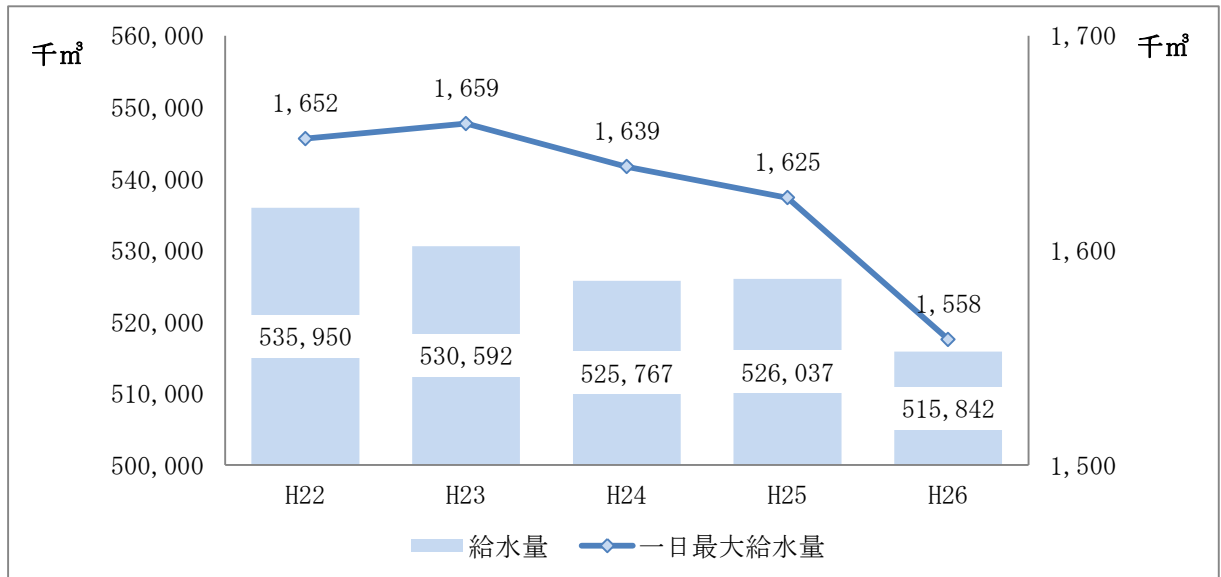
大阪広域水道企業団の水道事業は、大阪府水道部が平成23年3月31日に廃止され、同年4月1日から事業のすべてを承継し、村野、庭窪の浄水場等で浄水や送水、水質管理などを行っている。

施設整備に関して、水道施設の再構築を図るための基本計画である「施設整備マスタープラン」（平成22年5月策定）に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図ることとしている。

(1) 営業関係について

当年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村32市9町1村の42団体であり、その年間給水量（有収水量）は515,842千 m^3 で、前年度に比較して1.9%の減少となっている。

【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
22	99.5	63.4	70.9	1,624
23	100.2	62.1	71.2	1,684
24	100.3	61.6	70.4	1,702
25	100.3	61.6	69.7	1,702
26	100.4	60.6	66.8	1,760

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 170 億 8,640 万円をもって、各浄水場の取水設備及び浄水設備改良工事、送水管理センターと各水道事業所の施設改良工事及び各水道事業所の送水管路布設替工事等を実施した。

2 決算概要

水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成25年度		平成26年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道事業収益	40,036	100.0	43,564	100.0	3,528	108.8
営業収益	39,574	98.8	38,844	89.2	△ 730	98.2
給水収益	39,453	98.5	38,688	88.8	△ 765	98.1
営業受託収益	58	0.1	94	0.2	37	163.6
その他営業収益	64	0.2	61	0.1	△ 2	96.4
営業外収益	443	1.1	3,124	7.2	2,681	705.8
受取利息	27	0.1	20	0.0	△ 6	76.9
長期前受金戻入	-	0.0	2,700	6.2	2,700	皆増
共同事業負担金	171	0.4	167	0.4	△ 3	98.2
雑収益	245	0.6	236	0.5	△ 9	96.3
特別利益	19	0.0	1,596	3.7	1,577	8,343.8
固定資産売却益	1	0.0	11	0.0	10	853.0
その他特別利益	18	0.0	1,585	3.6	1,567	8,892.6
水道事業費用	34,096	100.0	37,771	100.0	3,675	110.8
営業費用	29,774	87.3	32,368	74.3	2,594	108.7
原水及び浄水費	9,517	27.9	9,555	21.9	38	100.4
送水費	3,801	11.1	3,697	8.5	△ 104	97.3
総係費	862	2.5	1,106	2.5	244	128.3
議会及び監査費	10	0.0	9	0.0	△ 1	91.1
減価償却費	14,314	42.0	16,464	37.8	2,151	115.0
資産減耗費	225	0.7	419	1.0	194	186.3
固定資産保存費	14	0.0	19	0.0	5	134.5
営業受託費用	53	0.2	88	0.2	35	165.1
その他営業費用	978	2.9	1,011	2.3	33	103.4
営業外費用	4,125	12.1	3,764	8.6	△ 362	91.2
支払利息及び企業債取 扱諸費	3,981	11.7	3,613	8.3	△ 368	90.8
繰延勘定償却	1	0.0	1	0.0	0	100.0
共同事業費用	144	0.4	149	0.3	5	103.5
雑支出	1	0.0	1	0.0	1	202.3
特別損失	197	0.6	1,640	3.8	1,443	832.8
固定資産売却損	54	0.2	-	0.0	△ 54	皆減
減損損失	-	0.0	1,352	3.1	1,352	皆増
過年度損益修正損	-	0.0	6	0.0	6	皆増
その他特別損失	142	0.4	282	0.6	139	197.8
当年度純利益	5,940	-	5,792	-	△ 147	97.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 386 億 8,819 万円は、給水量が「526,037 千 m^3 」から「515,842 千 m^3 」に減少したため、前年比 1.9%の減少となった。
- (イ) 受託収益 9,418 万円は、通常の営業活動に関連する設計、工事等の受託に伴う収入であり、当年度は旧取水施設撤去工事にかかる大阪市負担額 4,674 万円があったため、前年比 63.6%の増加となった。
- (ウ) その他営業収益 6,143 万円のうち主なものは、施設利用負担金収益 6,143 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 2,049 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金の利息のほか、有価証券に係る運用利息 1,050 万円である。
- (イ) 長期前受金戻入 26 億 9,954 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。
- (ウ) 共同事業負担金 1 億 6,742 万円のうち主なものは、市町村との水質共同管理業務にかかる水質共同検査料 1 億 5,909 万円である。
- (エ) 雑収益 2 億 3,640 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 2 億 1,280 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) 固定資産売却益 1,114 万円は、送水管路用地の譲渡益である。
- (イ) その他特別利益 15 億 8,505 万円のうち主なものは、新会計基準の適用を機に退職給付引当金計上額を見直したことによる過年度余剰額の取崩し 9 億 1,144 万円、正蓮寺川利水施設工業用水導水施設の有償譲渡による負担金の返還 4 億 7,578 千円、利水撤退した紀の川紀の川大堰建設事業に係る負担金の返還 1 億 7,150 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	薬品費	委託料	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	1,124,119	4,213,277	1,475,872	993,905	1,263,622	484,198	9,554,994
送水費	1,025,970	1,884,135	8,362	220,276	357,171	201,362	3,697,276
総係費	660,490	—	—	139,061	24	306,288	1,105,863
議会及び監査費	—	—	—	4,237	—	4,894	9,132
計	2,810,579 (8.7%)	6,097,412 (18.8%)	1,484,234 (4.6%)	1,357,479 (4.2%)	1,620,817 (5.0%)	996,743 (3.1%)	14,367,264 (44.4%)

注：() 内は、営業費用に占める割合である。

- (イ) 減価償却費 164 億 6,434 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費であり、新会計基準の適用によりみなし償却が廃止されたこと等により前年比 15.0%の増加となった。
- (ウ) 資産減耗費 4 億 1,858 万円は、固定資産除却費及びたな卸資産減耗損である。
- (エ) その他営業費用 10 億 1,121 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金 9 億 1,167 万円である。

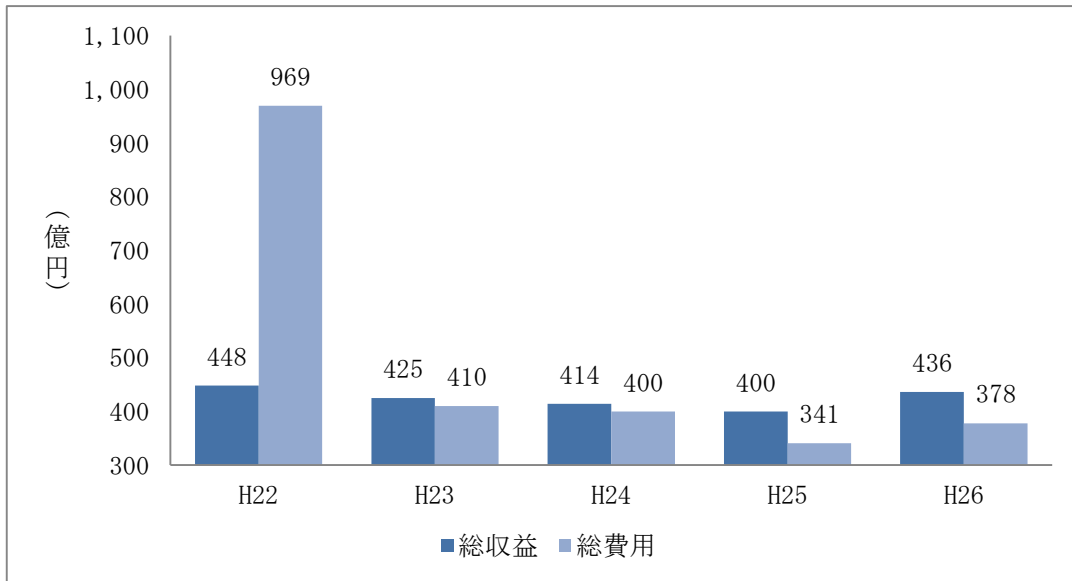
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 36 億 1,290 万円のうち主なものは、企業債利息 31 億 2,588 万円及び年賦未払金利息 4 億 7,723 万円である。

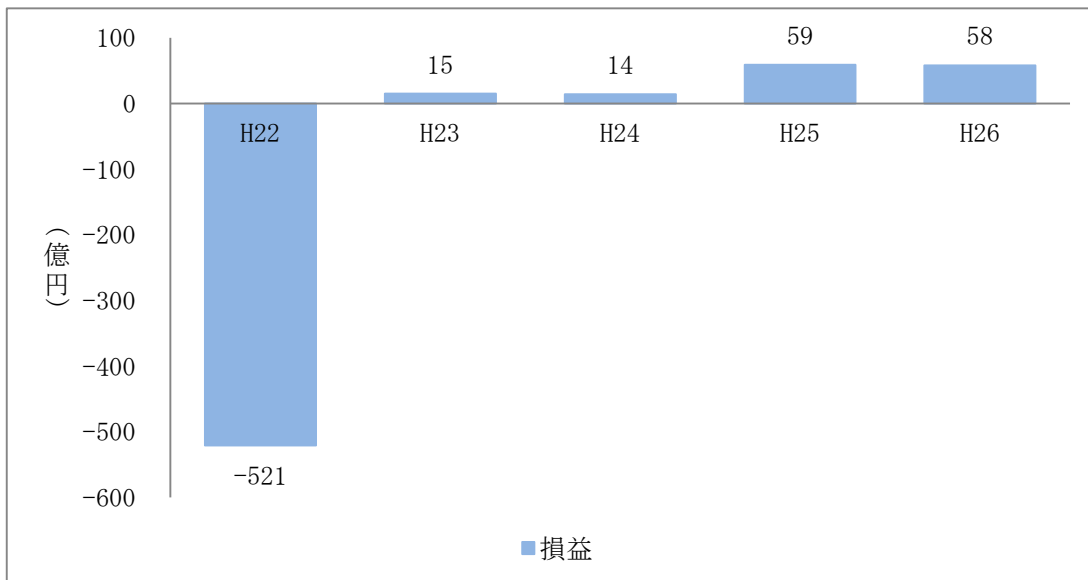
カ 特別損失について

- (ア) 減損損失 13 億 5,178 万円は、紀ノ川浄水場予定地の減損処理によるものである。
- (イ) その他特別損失 2 億 8,162 万円は、利水撤退した紀の川紀の川大堰建設事業に係る国庫補助金の返還による損失 6,475 万円及び新会計基準の適用により計上した、平成 26 年 6 月支給賞与のうち前年度の勤務期間に対応する賞与引当金繰入額 1 億 8,499 万円及びそれに対応する法定福利費引当金繰入額 3,189 万円である。

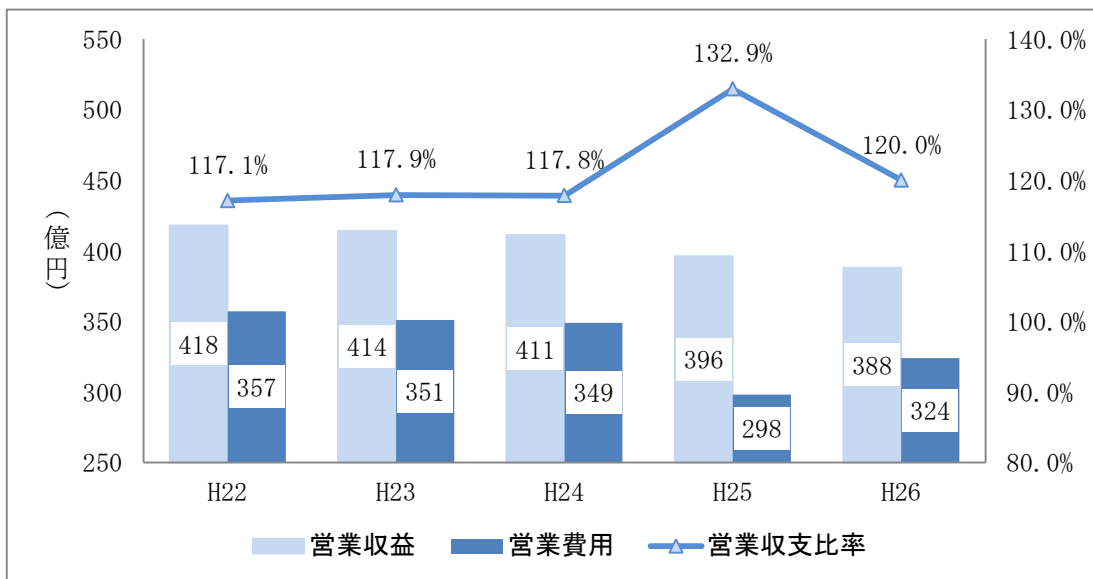
【総収益・総費用の推移】



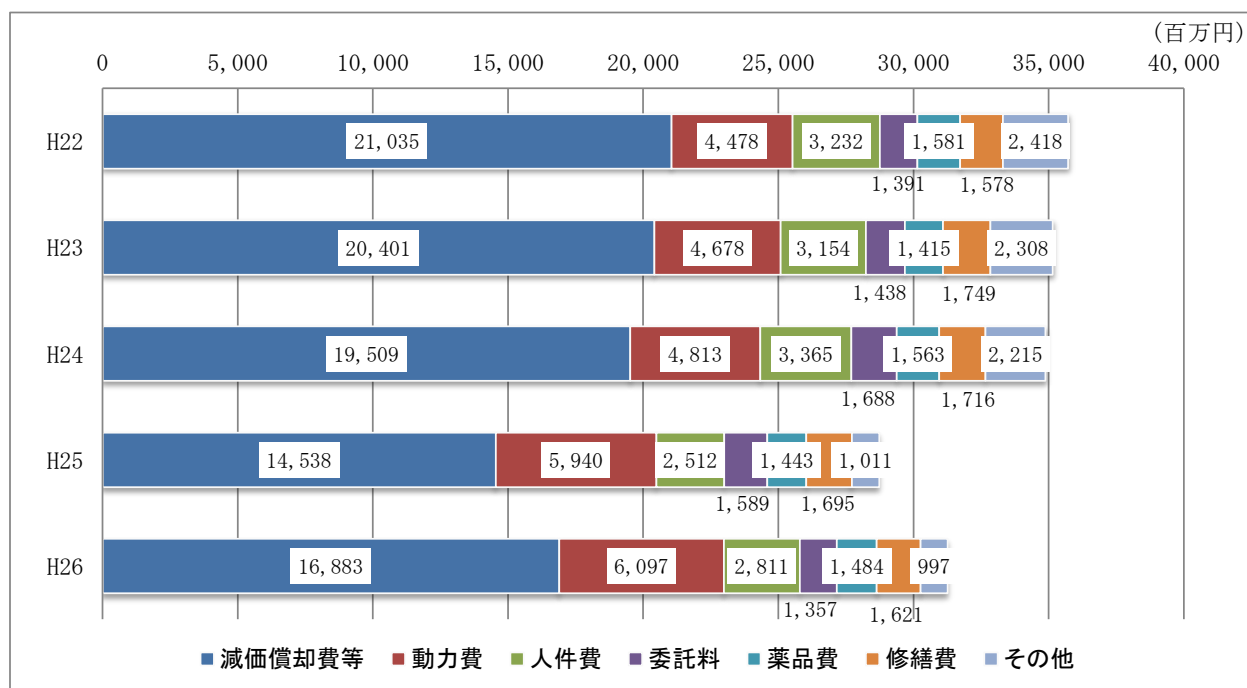
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



※ 上表の減価償却費等の金額は、水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
22	46.2	117.1	7.7	126,781	9,795
23	103.6	117.9	7.6	131,502	10,014
24	103.6	117.8	8.2	132,922	10,890
25	117.4	132.9	6.5	128,071	8,257
26	115.3	120.0	7.3	130,348	9,563

(2) 財政状態

科 目	平成25年度		平成26年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	395,371	90.3	337,306	88.0	△ 58,064	85.3
有形固定資産	373,610	85.3	317,777	82.9	△ 55,833	85.1
無形固定資産	21,233	4.9	19,001	5.0	△ 2,232	89.5
投資その他の資産	527	0.1	528	0.1	0	100.1
流動資産	42,396	9.7	46,096	12.0	3,700	108.7
現金・預金	18,147	4.1	32,228	8.4	14,082	177.6
未収金	3,932	0.9	3,591	0.9	△ 342	91.3
有価証券	19,997	4.6	10,000	2.6	△ 9,997	50.0
貯蔵品	299	0.1	269	0.1	△ 30	89.9
前払金	21	0.0	6	0.0	△ 16	26.4
その他流動資産	-	0.0	3	0.0	3	皆増
繰延勘定	1	0.0	0	0.0	△ 1	37.5
企業債発行差金	1	0.0	0	0.0	△ 1	37.5
資産合計	437,768	100.0	383,403	100.0	△ 54,365	87.6
固定負債	58,676	13.4	144,184	37.6	85,508	245.7
企業債	-	0.0	100,705	26.3	100,705	皆増
長期リース債務	-	0.0	15	0.0	15	皆増
引当金	3,466	0.8	2,627	0.7	△ 839	75.8
年賦未払金	16,350	3.7	11,141	2.9	△ 5,209	68.1
共同施設工事負担金	0	0.0	-	0.0	△ 0	皆減
建設受託工事受入金	8	0.0	12	0.0	4	156.4
その他固定負債	38,853	8.9	29,685	7.7	△ 9,168	76.4
流動負債	9,890	2.3	31,681	8.3	21,791	320.3
一年内償還予定企業債	-	0.0	6,774	1.8	6,774	皆増
短期リース債務	-	0.0	4	0.0	4	皆増
未払金	9,419	2.2	14,047	3.7	4,627	149.1
未払費用	362	0.1	307	0.1	△ 54	85.0
未払消費税及び地方消費税	-	0.0	455	0.1	455	皆増
前受金	0	0.0	0	0.0	0	167.5
引当金	-	0.0	264	0.1	264	皆増
一年内償還予定年賦未払金	-	0.0	1,925	0.5	1,925	皆増
その他流動負債	109	0.0	7,904	2.1	7,795	7,249.8
繰延収益	-	0.0	53,765	14.0	53,765	皆増
長期前受金	-	0.0	48,854	12.7	48,854	皆増
建設仮勘定長期前受金	-	0.0	4,911	1.3	4,911	皆増
負債合計	68,566	15.7	229,630	59.9	161,064	334.9
資本金	279,322	63.8	169,040	44.1	△ 110,282	60.5
自己資本金	169,094	38.6	169,040	44.1	△ 54	100.0
借入資本金	110,228	25.2	-	0.0	△ 110,228	皆減
剰余金	89,879	20.5	△ 15,267	△ 4.0	△ 105,146	-
資本剰余金	123,675	28.3	4,645	1.2	△ 119,030	3.8
欠損金 (△)	△ 33,795	△ 7.7	△ 19,912	△ 5.2	13,883	58.9
資本合計	369,202	84.3	153,773	40.1	△ 215,428	41.7
負債・資本合計	437,768	100.0	383,403	100.0	△ 54,365	87.6

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 685,460	百万円 32,610	百万円 20,937	百万円 11,673	百万円 67,506	百万円 379,356	百万円 317,777	
土 地	30,581	164	1,372	△1,208			29,374	
建 物 等 (建 設 仮 勘 定) (建設受託工事仮勘定)	654,879 (26,343) (8)	32,446 (15,984) (4)	19,565 (16,405) -	12,881 (△421) (4)	67,506	379,356	288,404 (25,921) (12)	
無 形 固 定 資 産	21,233	-	1,223	△1,223			19,001	
投 資	527	0	-	0			528	
計	707,220 (26,351)	32,611 (15,988)	22,159 (16,405)	10,451 (△417)	67,506	379,356	337,306 (25,933)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額326億1,020万円のうち主なものは、建設仮勘定159億8,364万円、構築物137億6,024万円、機械及び装置23億855万円である。

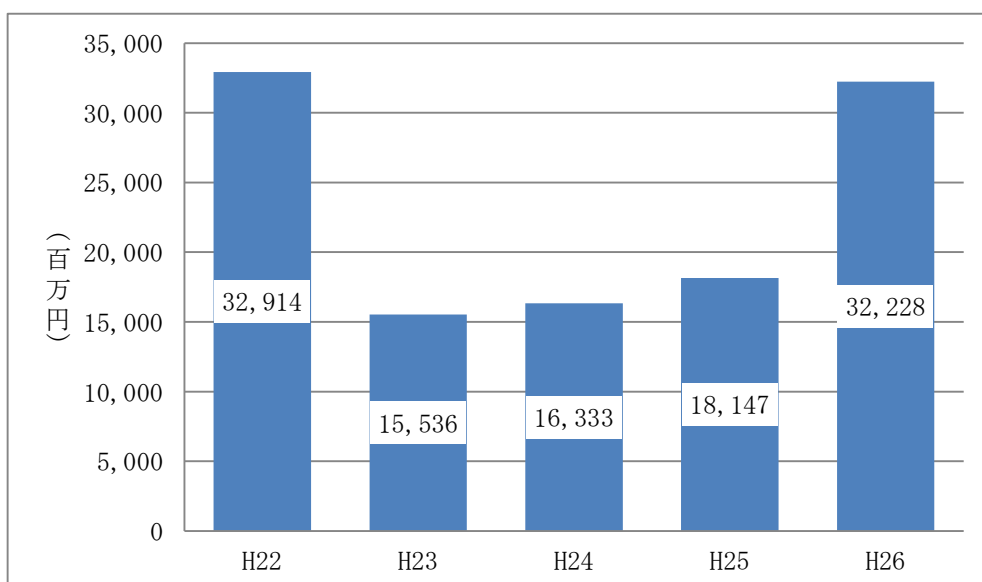
また、減少額209億3,671万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた164億513万円の他、機械及び装置の除却による減少17億8,540万円、土地の減損処理による減少13億5,178万円である。

(イ) 無形固定資産の減少額12億2,272万円のうち主なものは、新会計基準の適用により、みなし償却を行っていた水利権10億8,129万円を減額したものである。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して140億8,180万円増加している。満期を迎えた有価証券の償還収入が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金35億9,059万円のうち主なものは、平成27年3月分の給水料金34億8,512万円である。

(ウ) 有価証券99億9,982万円は、国庫短期証券である。今後の企業債発行抑制のため、有価証券の運用額を減少させたことにより、前年比50.0%の減少となった。

(エ) 貯蔵品 2 億 6,853 万円のうち主なものは、薬品類 1 億 2,683 万円や管類 6,512 万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債 1,007 億 463 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。

(イ) 長期リース債務 1,478 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。

(ウ) 引当金 26 億 2,664 万円は、退職給付引当金である。新会計基準の適用を期に引当金計上基準を見直し、過年度の退職給与引当金余剰額を取崩したことにより、前年比 24.2%の減少となった。

(エ) 年賦未払金 111 億 4,090 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。元金償還及び琵琶湖開発事業の割賦負担金を繰上償還したことにより、前年比 31.9%の減少となった。

(オ) その他固定負債 296 億 8,496 万円は、企業団への移行の際に、大阪府水道部から名義を変更できなかった企業債の残高である。企業団名義の企業債と区別するため、その他固定負債に計上している。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債 67 億 7,428 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。

(イ) 短期リース債務 443 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。

(ウ) 未払金 140 億 4,689 万円は、改良・修繕工事代金、動力費・薬品費及び委託料等の未払分である。

(エ) 未払費用 3 億 738 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。

(オ) 引当金 2 億 6,370 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上された賞与引当金 2 億 2,492 万円及び法定福利費引当金 3,877 万円である。

(カ) 一年内償還予定年賦未払金 19 億 2,483 万円は、新会計基準の適用に合わせて当年度より年賦未払金のうち一年内に償還予定のものを計上したものである。

(キ) その他流動負債 79 億 432 万円のうち主なものは、企業団への移行の際に、大阪府水道部から名義を変更できなかった企業債の残高のうち一年内に償還予定のもの 77 億 4,394 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 繰延収益は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。

カ 資本金について

(ア) 自己資本金は、紀の川紀の川大堰建設事業の精算に伴い、事業費の過納分について国土交通省より還付を受けた還付金のうち、大阪府一般会計出資金相当額を大阪府へ返還したことにより 5,385 万円減少している。

(イ) 借入資本金は、新会計基準の適用により当年度より企業債、一年内償還予定企業債に振り替えられている。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 46 億 4,520 万円は、主に非償却資産の取得に対応する財源である。新会計基準の適用により、みなし償却をしていなかった償却資産に対応する財源を利益剰

余金に振替えたこと、償却資産に対応する補助金等は長期前受金として計上されることとなったことなどにより、1,190億2,975万円減少している。

- (イ) 欠損金 199億1,200万円は、新会計基準の適用により資本剰余金から80億9,104万円振替を行ったこと及び当年度純利益57億9,244万円を計上したことにより138億8,348万円減少した。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
22	53.0	498.2	494.9
23	55.2	381.8	202.0
24	57.3	429.1	223.5
25	59.2	428.7	223.2
26	40.1	145.5	113.1

※平成26年度の各比率は会計基準見直しによる表示区分の変更により、前年度と比べ大きく下落しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,940	5,792	△147
減価償却費等	14,314	16,465	2,151
資産減耗費	205	353	148
減損損失	—	1,352	1,352
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△437	—	437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△839	△839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	185	185
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	—	32	32
長期前受金戻入額	—	△2,700	△2,700
受取利息	△27	△20	6
支払利息及び企業債取扱諸費	3,981	3,613	△368
有形固定資産売却損益 (△は益)	53	△11	△64
未収金の増減額 (△は増加)	45	△73	△118
未払金の増減額 (△は減少)	△143	48	191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	30	40
その他	△387	521	908
小計	23,533	24,748	1,215
利息の受取額	27	20	△7
利息等の支払額	△4,012	△3,643	369
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,548	21,125	1,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△8,648	△11,681	△3,033
有形固定資産の売却による収入	58	31	△27
無形固定資産の取得による支出	△5,819	△3,284	2,536
投資有価証券の売却による収入	498	—	△498
有価証券の増減額	△2,001	9,997	11,999
共同施設工事負担金による収入	143	—	△143
建設受託工事受入金による収入	7	4	△4
国庫補助金による収入	1,545	1,667	122
国庫返納金による支出	△63	△65	△2
工事負担金による収入	1	328	327
共同設備負担金による収入	4	18	14
水源開発事業精算による還付金収入	432	172	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,843	△2,813	11,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	7,093	6,964	△129
企業債の償還による支出	△10,841	△11,137	△296
リース債務の返済による支出	—	△3	△3
水源開発事業精算による支出	△143	△54	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,891	△4,230	△338
IV 資金増減額	1,814	14,082	12,268
V 資金期首残高	16,333	18,147	1,814
VI 資金期末残高	18,147	32,228	14,082

(注) 資金の範囲は、現金及び預金である。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が 211 億 2,469 万円増加、固定資産取得等の投資活動で 28 億 1,315 万円減少、企業債償還等の財務活動で 42 億 2,974 万円減少した結果、140 億 8,180 万円の資金増となり、期末残高は 322 億 2,845 万円となった。

II 工業用水道事業会計

1 事業の概要

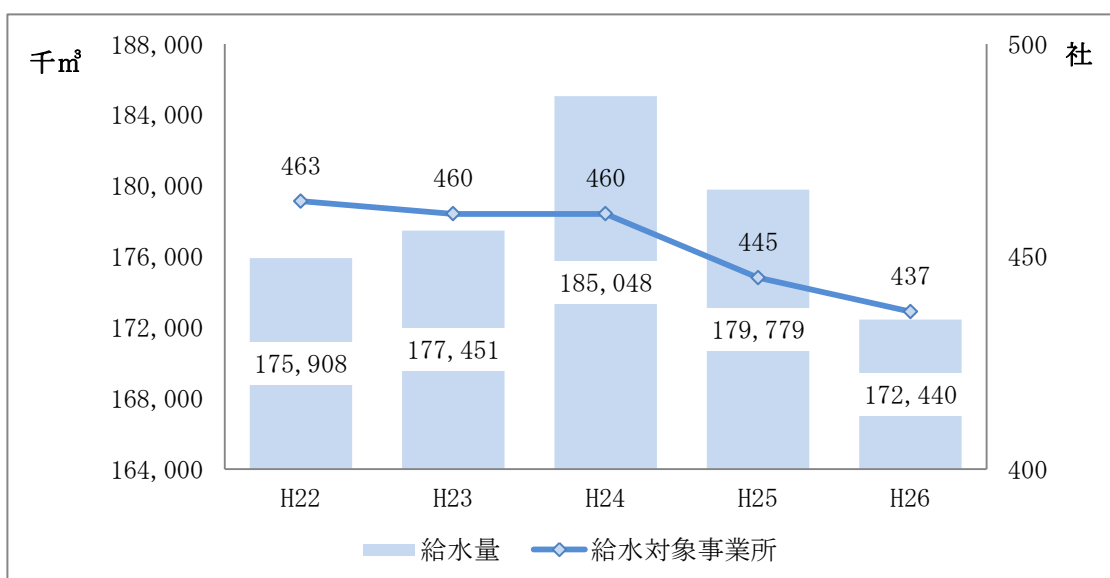
大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成23年3月31日に廃止され、同年4月1日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、「施設整備マスタープラン」(平成22年5月策定)に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。

(1) 営業関係について

当年度の給水対象は、延べ437事業所(社)であって、その年間給水量(有収水量)は172,440千 m^3 で、前年度に比較して4.1%の減少となっている。

【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
22	99.8	37.7	46.9	2,022
23	99.0	36.8	44.4	2,087
24	99.6	35.9	43.5	2,229
25	100.0	35.0	42.6	2,276
26	99.0	33.9	40.3	2,299

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、増補改良費 32 億 1,740 万円をもって、庭窪浄水場や各水道事業所等の施設拡充工事をはじめ、監視制御設備設置工事や、老朽化対策として配水管路の布設替を実施した。

2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成25年度		平成26年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	9,050	100.0	9,051	100.0	1	100.0
営業収益	8,006	88.5	7,693	85.0	△ 313	96.1
給水収益	7,766	85.8	7,452	82.3	△ 314	96.0
営業受託収益	7	0.1	9	0.1	3	145.2
その他営業収益	234	2.6	232	2.6	△ 3	98.9
営業外収益	29	0.3	774	8.6	745	2,626.2
受取利息	16	0.2	15	0.2	△ 0	97.1
長期前受金戻入	-	0.0	747	8.2	747	皆増
雑収益	14	0.2	13	0.1	△ 1	91.7
特別利益	1,014	11.2	584	6.5	△ 430	57.6
その他特別利益	1,014	11.2	584	6.5	△ 430	57.6
工業用水道事業費用	5,629	100.0	6,088	100.0	459	108.2
営業費用	5,173	91.9	5,599	61.9	426	108.2
原水費	1,252	22.2	1,192	13.2	△ 60	95.2
配水費	1,059	18.8	988	10.9	△ 71	93.3
総係費	290	5.1	400	4.4	110	138.0
議会及び監査費	6	0.1	5	0.1	△ 1	88.0
減価償却費	2,213	39.3	2,603	28.8	389	117.6
資産減耗費	66	1.2	114	1.3	48	173.3
固定資産保存費	12	0.2	12	0.1	0	103.1
営業受託費用	6	0.1	9	0.1	3	145.2
その他営業費用	270	4.8	277	3.1	7	102.7
営業外費用	456	8.1	409	4.5	△ 47	89.7
支払利息及び企業債取扱諸費	439	7.8	408	4.5	△ 31	93.0
雑支出	18	0.3	1	0.0	△ 16	6.7
特別損失	-	0.0	80	0.9	80	皆増
過年度損益修正損	-	0.0	6	0.1	6	皆増
その他特別損失	-	0.0	74	0.8	74	皆増
当年度純利益	3,421	-	2,963	-	△ 457	86.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 74 億 5,175 万円は、工業用水給水料金 74 億 4,739 万円、量水器使用料 436 万円である。給水収益は年間給水量が減少したため、前年比 4.0%の減少となった。
- (イ) その他営業収益 2 億 3,172 万円のうち主なものは、一津屋取水場に係る大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の四市から受け入れた施設利用負担金である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 1,516 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金の利息のほか、有価証券に係る運用利息 1,154 万円である。
- (イ) 長期前受金戻入 7 億 4,651 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。
- (ウ) 雑収益 1,273 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1,008 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 5 億 8,414 万円のうち主なものは、新会計基準の適用を機に引当金計上基準を見直したことによる過年度の退職給与引当金余剰額の取崩し 3 億 1,371 万円、正蓮寺川利水施設工業用水導水施設の有償譲渡による負担金の返還 2 億 6,220 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	委託料	修繕費	薬品費	その他	計
原水費	188,483	375,434	105,152	319,768	67,930	134,929	1,191,696
配水費	229,120	335,777	124,516	222,000	12	76,590	988,015
総係費	269,886	—	36,749	8	—	93,224	399,868
議会及び監査費	—	—	1,522	—	—	3,686	5,207
計	687,489 (12.3%)	711,211 (12.7%)	267,939 (4.8%)	541,776 (9.7%)	67,942 (1.2%)	308,429 (5.5%)	2,584,786 (46.2%)

注：() 内は、営業費用に占める割合である。

- (イ) 減価償却費 26 億 284 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費であり、新会計基準の適用によりみなし償却が廃止されたこと等により、前年比 17.6%の増加となった。
- (ウ) 資産減耗費 1 億 1,379 万円は、固定資産除却費及びたな卸資産減耗損である。
- (エ) その他営業費用 2 億 7,698 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金である。

オ 営業外費用について

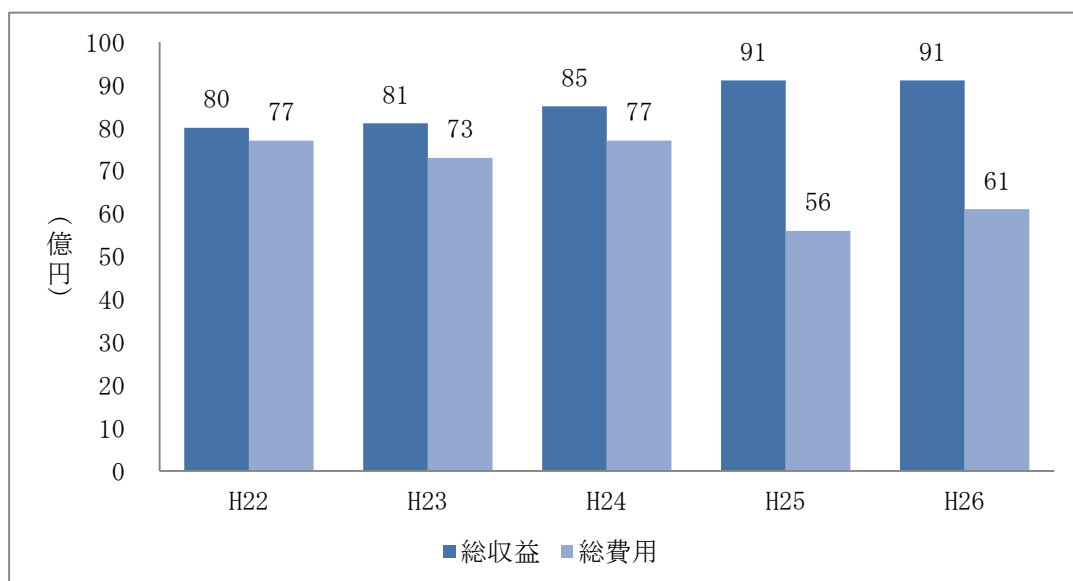
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 808 万円は、企業債利息 4 億 425 万円及び年賦未

払金利息 383 万円である。

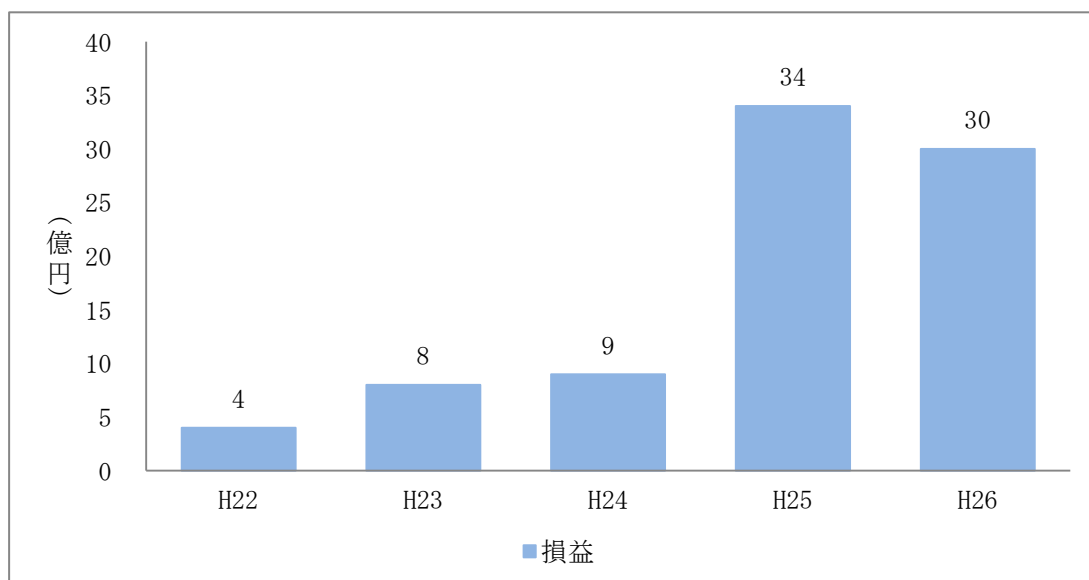
カ 特別損失について

- (ア) その他特別損失 7,388 万円のうち主なものは、新会計基準の適用により計上した、平成 26 年 6 月支給賞与のうち前年度の勤務期間に対応する賞与引当金繰入額 4,372 万円及びそれに対応する法定福利費引当金繰入額 754 万円、並びに貸倒引当金繰入額 2,262 万円である。

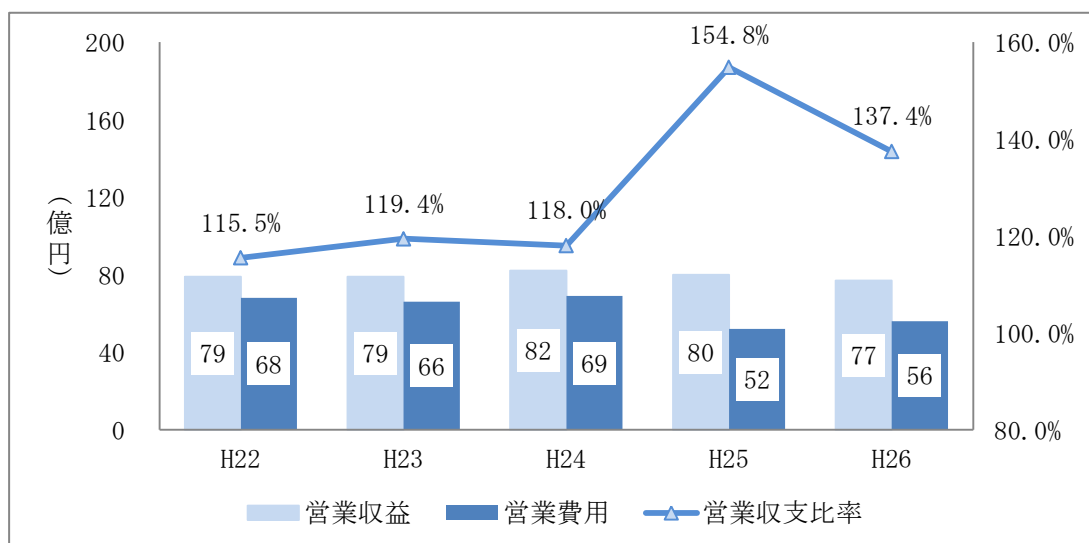
【総収益・総費用の推移】



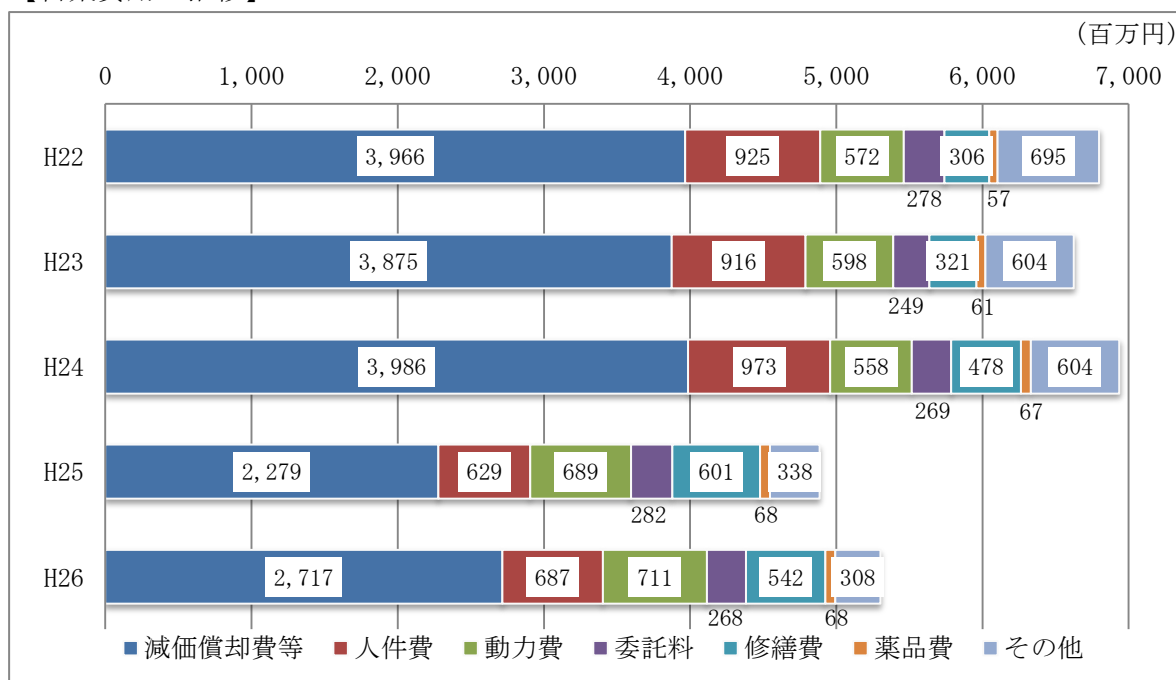
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{給水収益}}$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
22	104.6	115.5	12.1	90,265	10,631
23	110.9	119.4	11.9	92,530	10,717
24	111.6	118.0	12.2	98,557	11,720
25	160.8	154.8	8.1	101,346	7,956
26	148.7	137.4	9.2	102,573	9,167

(2) 財政状態

科目	平成25年度		平成26年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	68,731	82.5	56,881	75.7	△ 11,850	82.8
有形固定資産	63,468	76.2	54,574	72.6	△ 8,895	86.0
無形固定資産	1,759	2.1	1,303	1.7	△ 456	74.1
投資その他の資産	3,503	4.2	1,005	1.3	△ 2,499	28.7
流動資産	14,539	17.5	18,295	24.3	3,755	125.8
現金・預金	4,674	5.6	10,360	13.8	5,686	221.7
未収金	736	0.9	722	1.0	△ 14	98.1
有価証券	8,999	10.8	6,999	9.3	△ 2,000	77.8
貯蔵品	107	0.1	109	0.1	2	101.5
前払金	24	0.0	104	0.1	81	438.4
資産合計	83,270	100.0	75,176	100.0	△ 8,094	90.3
固定負債	1,319	1.6	19,175	25.5	17,856	1,454.0
企業債	-	0.0	18,268	24.3	18,268	皆増
長期リース債務	-	0.0	5	0.0	5	皆増
引当金	1,191	1.4	902	1.2	△ 289	75.7
年賦未払金	127	0.2	-	0.0	△ 127	皆減
共同施設工事負担金	1	0.0	-	0.0	△ 1	皆減
流動負債	3,182	3.8	4,802	6.4	1,620	150.9
一年内償還予定企業債	-	0.0	1,028	1.4	1,028	皆増
短期リース債務	-	0.0	2	0.0	2	皆増
未払金	2,526	3.0	3,073	4.1	546	121.6
未払費用	26	0.0	20	0.0	△ 6	76.1
前受金	0	0.0	0	0.0	0	223.5
未払消費税及び地方消費税	10	0.0	55	0.1	45	567.1
引当金	-	0.0	54	0.1	54	皆増
その他流動負債	619	0.7	570	0.8	△ 49	92.1
繰延収益	-	0.0	13,256	17.6	13,256	皆増
長期前受金	-	0.0	13,175	17.5	13,175	皆増
建設仮勘定長期前受金	-	0.0	81	0.1	81	皆増
負債合計	4,500	5.4	37,232	49.5	32,732	827.3
資本金	31,247	37.5	10,998	14.6	△ 20,248	35.2
自己資本金	10,998	13.2	10,998	14.6	0	100.0
借入資本金	20,248	24.3	-	0.0	△ 20,248	皆減
剰余金	47,523	57.1	26,945	35.8	△ 20,578	56.7
資本剰余金	41,260	49.6	659	0.9	△ 40,602	1.6
利益剰余金	6,263	7.5	26,287	35.0	20,024	419.7
資本合計	78,770	94.6	37,944	50.5	△ 40,826	48.2
負債・資本合計	83,270	100.0	75,176	100.0	△ 8,094	90.3

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 108,049	百万円 8,150	百万円 6,506	百万円 1,645	百万円 10,539	百万円 55,120		百万円 54,574
土 地	2,509	-	-	-				2,509
建 物 等 (建 設 仮 勘 定)	105,540 (3,493)	8,150 (2,995)	6,506 (5,178)	1,645 (△2,183)	10,539	55,120		52,065 (1,310)
無 形 固 定 資 産	1,759	-	196	△196			260	1,303
投 資	3,503	1	2,500	△2,499				1,005
計	113,311 (3,493)	8,152 (2,995)	9,202 (5,178)	△1,050 (△2,183)	10,539	55,120	260	56,881 (1,310)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() の数字は内数である。

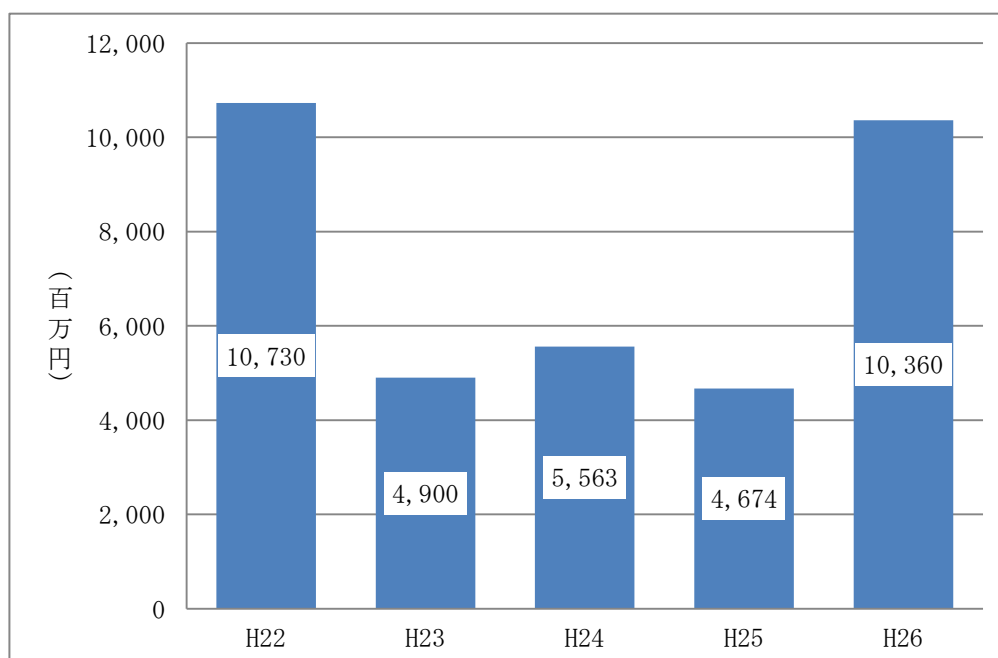
(ア) 有形固定資産の増加額 81 億 5,026 万円のうち主なものは、建設仮勘定 29 億 9,469 万円、構築物 43 億 1,231 万円、機械及び装置 8 億 1,790 万円である。

また、減少額 65 億 563 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた 51 億 7,768 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 56 億 8,647 万円増加している。満期を迎えた有価証券の償還収入が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 未収金 7 億 2,248 万円のうち主なものは、平成 27 年 3 月分の料金収入 5 億 7,028 万円、平成 27 年 3 月分の一津屋取水場電力料金分担金 6,091 万円及び国庫補助金 8,010 万円である。
- (ウ) 有価証券 69 億 9,903 万円のうち主なものは、国庫短期証券である。今後の企業債発行抑制のため、有価証券の運用額を減少させたことにより、前年比 22.2%の減少となった。
- (エ) 貯蔵品 1 億 877 万円のうち主なものは、弁類の 3,596 万円、蓋類の 2,655 万円、管類の 1,624 万円である。
- (オ) 前払金 1 億 429 万円のうち主なものは、工事費の前払である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債 182 億 6,757 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。
- (イ) 長期リース債務 508 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。
- (ウ) 引当金 9 億 189 万円は、退職給付引当金である。新会計基準の適用を期に引当金計上基準を見直し、過年度の退職給与引当金余剰額を取崩したことにより、前年比 24.3%の減少となった。
- (ウ) 年賦未払金は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金で、当年度中に全額償還している。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債 10 億 2,791 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。
- (イ) 短期リース債務 152 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。
- (ウ) 未払金 30 億 7,261 万円は、改良・修繕工事代金、動力費・薬品費及び委託料等の未払分である。
- (エ) 未払費用 2,012 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。
- (オ) 引当金 5,445 万円は、新会計基準の適用により当年度より計上された賞与引当金 4,644 万円及び法定福利費引当金 801 万円である。
- (オ) その他流動負債 5 億 7,002 万円のうち主なものは、給水保証金及び契約入札保証金である。

オ 繰延収益について

- (ア) 繰延収益は、新会計基準の適用により当年度より計上されたものである。

カ 資本金について

- (ア) 自己資本金 109 億 9,830 万円のうち主なものは、固有資本金 54 億 6,585 万円である。
- (イ) 借入資本金は、新会計基準の適用により当年度より企業債、一年内償還予定企業債に振り替えられている。

キ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 6 億 5,872 万円は、主に非償却資産の取得に対応する財源である。新会計基準の適用により、みなし償却をしていなかった償却資産に対応する財源を利益剰余金に振替えたこと、償却資産に対応する補助金等は長期前受金として計上されることとなったことなどにより 406 億 173 万円減少している。

(イ) 利益剰余金 262 億 8,675 万円は、新会計基準の適用により資本剰余金から 180 億 1,356 万円振替を行ったこと及び当年度純利益 29 億 6,327 万円を計上したことにより 200 億 2,394 万円増加した。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
22	63.4	307.5	304.8
23	64.4	306.3	143.2
24	68.1	414.5	209.9
25	70.3	457.0	170.0
26	50.5	381.0	230.8

※平成 26 年度の各比率は会計基準見直しによる表示区分の変更により、前年度と比べ大きく下落しています。ただし、当座比率については、満期を迎えた有価証券の償還収入により現金預金が増加したため、前年度を上回っています。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,421	2,963	△457
減価償却費	2,213	2,603	389
資産減耗費	65	82	17
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△150	—	150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△289	△289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	44	44
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	—	8	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	17	17
長期前受金戻入額	—	△747	△747
受取利息	△16	△15	0
支払利息及び企業債取扱諸費	439	408	△31
未収金の増減額 (△は増加)	△47	94	141
未払金の増減額 (△は減少)	151	△106	△257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15	△2	13
その他	△131	△21	110
小 計	5,930	5,040	△890
利息の受取額	16	14	△1
利息等の支払額	△439	△409	30
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,506	4,645	△861
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,429	△2,429	0
無形固定資産の取得による支出	△124	△127	△3
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—	1,000
投資有価証券の売却による収入	995	1,500	505
有価証券の増減額	△3,000	2,999	5,999
共同施設工事負担金による収入	36	32	△4
国庫補助金による収入	65	—	△65
国庫返納金による支出	△1	—	1
工事負担金による収入	5	20	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,453	1,995	7,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△943	△953	△10
リース債務の返済による支出	—	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943	△954	△11
IV 資金増減額	△890	5,686	6,576
V 資金期首残高	5,563	4,674	△890
VI 資金期末残高	4,674	10,360	5,686

キャッシュ・フローの状況は、営業活動で資金が46億4,504万円増加、有価証券償還等の投資活動で19億9,521万円増加、企業債償還等の財務活動で9億5,378万円減少した結果、56億8,647万円の資金増加となり、期末残高は103億5,999万円となった。

付 表

目 次

大阪広域水道企業団水道事業会計損益計算書……………	28
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計損益計算書……………	29
大阪広域水道企業団水道事業会計貸借対照表……………	30
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計貸借対照表……………	31

大阪広域水道企業団水道事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水道事業収益	44,777,573,607	42,456,356,190	41,404,342,797	40,036,762,129	43,563,831,827
営業収益	41,837,661,377	41,423,266,568	41,073,011,559	39,574,020,543	38,843,798,847
給水収益	41,804,088,690	41,386,151,274	41,009,859,384	39,452,748,675	38,688,186,375
営業受託収益	※1	※1	※1	※1	94,179,503
その他営業収益	33,572,687	37,115,294	63,152,175	63,709,871	61,432,969
営業外収益	479,727,983	425,315,984	323,379,181	442,611,423	3,123,848,561
受取利息	75,363,760	45,142,290	37,695,863	26,628,438	20,486,589
長期前受金戻入					2,699,538,320
他会計補助金	18,231,000	0	0	0	0
共同事業負担金	0	0	0	0	167,419,067
雑収益	386,133,223	380,173,694	285,683,318	245,480,201	236,404,585
特別利益	2,460,184,247	606,773,638	7,952,057	19,130,163	1,596,184,419
固定資産売却益	1,005,605,156	606,773,638	7,952,057	1,305,879	11,139,168
その他特別利益	1,454,579,091	0	0	17,824,284	1,585,045,251
水道事業費用	96,905,343,868	40,967,278,359	39,969,712,645	34,096,153,552	37,771,391,701
営業費用	35,714,332,559	35,142,892,930	34,868,673,988	29,773,788,021	32,368,210,222
原水及び浄水費	8,602,537,111	8,650,423,709	8,980,849,969	9,517,390,045	9,554,993,701
送水費	3,291,055,054	3,430,648,835	3,540,731,204	3,801,154,636	3,697,276,002
総係費	1,548,543,192	1,606,217,673	1,852,694,929	861,880,435	1,105,862,720
議会及び監査費	0	4,095,304	9,007,467	10,024,124	9,131,563
減価償却費	20,861,439,479	20,162,793,494	19,012,114,456	14,313,654,532	16,464,336,631
資産減耗費	173,311,645	238,065,770	497,312,485	224,629,650	418,581,477
固定資産保存費	29,908,992	72,503,329	28,648,019	13,797,009	18,554,651
営業受託費用	※2	※2	※2	53,457,913	88,258,622
その他営業費用	1,207,537,086	978,144,816	947,315,459	977,799,677	1,011,214,855
営業外費用	5,886,568,219	5,417,467,909	4,574,979,867	4,125,479,486	3,763,558,828
支払利息及び企業債取崩費	5,861,596,048	5,404,098,876	4,570,422,818	3,980,538,193	3,612,898,598
繰延勘定償却	13,253,800	10,576,600	733,200	733,200	733,200
共同事業費用				143,576,356	148,649,144
雑支出	11,718,371	2,792,433	3,823,849	631,737	1,277,886
特別損失	55,304,443,090	406,917,520	526,058,790	196,886,045	1,639,622,651
固定資産売却損	692,818,129	52,273,318	383,072,131	54,499,504	0
減損損失					1,351,783,000
過年度損益修正損	220,550,900	128,413,539	0	0	6,216,846
その他特別損失	54,391,074,061	226,230,663	142,986,659	142,386,541	281,622,805
当年度純利益	0	1,488,077,831	1,434,630,152	5,939,608,577	5,792,440,126
当年度純損失	52,127,770,261	0	0	0	0

※1 受託収益は平成24年度までその他営業収益に含めて計上している。

※2 受託費用は平成24年度までその他営業費用に含めて計上している。

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
工業用水道事業収益	8,040,309,851	8,069,385,954	8,545,179,896	9,050,008,527	9,051,499,048
営業収益	7,853,059,666	7,911,291,735	8,180,218,122	8,006,322,337	7,692,954,599
給水収益	7,652,373,317	7,698,659,165	7,976,240,182	7,765,518,264	7,451,751,107
営業受託収益	※1	※1	※1	6,529,135	9,481,537
その他営業収益	200,686,349	212,632,570	203,977,940	234,274,938	231,721,955
営業外収益	152,433,407	127,324,810	277,849,476	29,487,177	774,404,489
受取利息	61,301,162	46,284,752	28,018,613	15,609,726	15,163,382
長期前受金戻入					746,514,993
他会計補助金	77,442,352	0	0	0	0
企業償還負担金	0	66,366,550	235,718,303	0	0
雑収益	13,689,893	14,673,508	14,112,560	13,877,451	12,726,114
特別利益	34,816,778	30,769,409	87,112,298	1,014,199,013	584,139,960
固定資産売却益	834,632	0	31,195,174	0	0
その他特別利益	33,982,146	30,769,409	55,917,124	1,014,199,013	584,139,960
工業用水道事業費用	7,686,010,271	7,279,198,386	7,659,569,954	5,629,268,895	6,088,229,931
営業費用	6,799,303,417	6,623,969,857	6,934,911,806	5,173,029,395	5,599,010,340
原水費	1,031,283,389	1,001,584,874	1,067,374,682	1,251,755,505	1,191,695,612
配水費	910,150,756	937,668,196	1,012,261,048	1,059,232,907	988,014,952
総係費	536,485,923	519,825,616	605,760,606	289,722,997	399,867,949
議会及び監査費	0	2,312,619	4,872,005	5,919,636	5,207,269
減価償却費	3,948,177,885	3,861,878,751	3,854,867,478	2,213,378,492	2,602,837,981
資産減耗費	17,969,112	13,581,206	131,227,395	65,679,132	113,789,399
固定資産保存費	3,648,371	5,262,719	2,826,502	11,628,720	11,994,491
営業受託費用	※2	※2	※2	5,935,580	8,619,585
その他営業費用	351,587,981	281,855,876	255,722,090	269,776,426	276,983,102
営業外費用	728,826,630	645,235,870	724,658,148	456,239,500	409,255,212
支払利息及び企業取扱部費	728,154,792	638,221,906	719,946,893	438,727,830	408,076,355
雑支出	671,838	7,013,964	4,711,255	17,511,670	1,178,857
特別損失	157,880,224	9,992,659	0	0	79,964,379
過年度損益修正損	0	9,992,659	0	0	6,083,800
その他特別損失	157,880,224	0	0	0	73,880,579
当年度純利益	354,299,580	790,187,568	885,609,942	3,420,739,632	2,963,269,117

※1 営業受託収益は平成24年度までその他営業収益に含めて計上している。

※2 営業受託費用は平成24年度までその他営業費用に含めて計上している。

大阪広域水道企業団水道事業会計貸借対照表

科 目	(単位：円)				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固 定 資 産	427,975,284,358	415,626,777,433	401,263,838,667	395,370,643,082	337,306,415,113
有形固定資産	390,868,480,101	385,495,347,689	377,672,752,378	373,610,158,907	317,777,324,782
無形固定資産	33,972,157,311	27,648,019,749	22,139,506,294	21,233,124,175	19,001,282,331
投資その他の資産	3,134,646,946	2,483,409,995	1,451,579,995	527,360,000	527,808,000
流動資産	43,714,528,711	36,809,247,607	38,403,369,039	42,395,710,875	46,095,804,958
現金・預金	32,914,003,957	15,535,627,658	16,332,637,526	18,146,653,060	32,228,453,797
未収金	10,513,831,489	3,940,111,048	3,672,611,840	3,932,114,977	3,590,590,867
有価証券	0	16,995,773,000	17,997,080,000	19,999,820,000	9,999,820,000
貯蔵品	284,216,105	284,728,960	289,106,115	298,597,641	268,530,654
前払金	2,477,160	50,569,781	110,543,964	21,265,197	5,620,000
その他流動資産	2,477,160	2,477,160	2,699,594	0	2,789,640
繰延資産	13,215,400	2,638,800	1,905,600	1,172,400	439,200
企業債発行差金	13,215,400	2,638,800	1,905,600	1,172,400	439,200
資 産 合 計	471,703,028,469	452,438,663,840	439,669,113,306	437,767,526,357	383,402,659,271
固 定 負 債	39,180,987,461	75,333,368,909	66,919,072,707	58,675,759,848	144,184,005,920
企業債					100,704,628,957
長期リース債務					14,780,807
引当金	13,839,080,573	3,463,398,437	3,903,164,005	3,465,664,828	2,626,642,955
年賦未払金	24,480,424,459	27,768,251,309	22,161,709,217	16,349,516,561	11,140,899,155
共同施設工事負担	861,482,429	967,440,163	36,596,485	101,619	0
建設受託工事受入	0	0	0	7,735,840	12,095,046
その他固定負債	0	43,134,279,000	40,817,603,000	38,852,741,000	29,684,959,000
流動負債	8,774,614,158	9,640,850,817	8,950,210,203	9,890,219,932	31,680,816,720
一年以内償還予定負債					6,774,283,234
企業債					4,434,242
短期リース債務					14,046,892,283
未払金	7,992,800,333	8,278,205,624	8,291,684,650	9,419,435,676	307,383,272
未払費用	414,344,458	394,947,692	369,312,243	361,619,864	454,743,900
未払消費税及び地方消費税	311,665,100	887,180,600	215,571,600	0	228,903
前受金	0	0	0	136,676	263,695,000
引当金					1,924,833,013
一年以内償還予定年賦未払金					7,904,322,873
その他流動負債	55,804,267	80,516,901	73,641,710	109,027,716	53,764,786,592
繰 延 収 益	0	0	0	0	48,853,654,975
長期前受金					4,911,131,617
建設仮勘定					229,629,609,232
長期前受金					169,039,849,804
負 債 合 計	47,955,601,619	84,974,219,726	75,869,282,910	68,565,979,780	229,629,609,232
資本	336,678,727,797	284,710,360,399	281,248,461,593	279,322,077,597	169,039,849,804
自己資本	162,710,195,314	166,804,819,814	169,236,713,836	169,093,696,481	169,039,849,804
借入資本	173,968,532,483	117,905,540,585	112,011,747,757	110,228,381,116	0
剰余金	87,068,699,053	82,754,083,715	82,551,368,803	89,879,468,980	△ 15,266,799,765
資本剰余金	122,785,835,151	121,348,287,828	122,286,456,918	123,674,948,518	4,645,196,206
利益剰余金	0	0	0	0	0
欠損金	△ 35,717,136,098	△ 38,594,204,113	△ 39,735,088,115	△ 33,795,479,538	△ 19,911,995,971
資 本 合 計	423,747,426,850	367,464,444,114	363,799,830,396	369,201,546,577	153,773,050,039
負 債 資 本 合 計	471,703,028,469	452,438,663,840	439,669,113,306	437,767,526,357	383,402,659,271

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計貸借対照表

科 目	(単位：円)				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	69,715,146,478	69,952,452,021	68,466,193,591	68,730,894,673	56,881,359,927
有形固定資産	60,858,823,219	63,129,409,943	62,957,529,845	63,468,334,622	54,573,666,894
無形固定資産	5,262,944,647	3,231,167,078	2,010,418,528	1,759,171,051	1,302,987,033
投資その他の資産	3,593,378,612	3,591,875,000	3,498,245,218	3,503,389,000	1,004,706,000
流動資産	11,494,419,110	11,997,260,137	12,474,543,564	14,539,363,664	18,294,554,018
現金・預金	10,729,503,865	4,899,580,052	5,563,344,422	4,673,521,247	10,359,992,411
未収取金	664,659,015	986,645,047	753,954,703	736,192,455	722,478,651
有価証券	0	5,998,494,000	5,998,590,000	8,998,686,000	6,999,025,000
貯蔵品	93,833,390	88,879,699	92,221,765	107,176,663	108,768,996
前払金	5,300,000	22,538,499	66,432,674	23,787,299	104,288,960
その他流動資産	1,122,840	1,122,840	0	0	0
資産合計	81,209,565,588	81,949,712,158	80,940,737,155	83,270,258,337	75,175,913,945
固定負債	4,127,758,867	2,715,578,398	1,591,280,405	1,318,712,398	19,174,541,872
企業債					18,267,572,617
長期リース債務					5,075,193
引当金	1,024,580,608	1,189,982,631	1,340,965,827	1,190,744,455	901,894,062
年賦未払金	3,103,178,259	1,523,154,847	247,873,658	126,505,100	0
共同施設工事負担金	0	2,440,920	2,440,920	1,462,843	0
流動負債	3,737,924,161	3,916,704,056	3,009,558,925	3,181,591,885	4,801,682,491
一年以内償還予定負債					1,027,913,631
企業債					1,522,558
短期リース債務					3,072,609,489
未払金	3,114,165,007	3,217,106,008	2,215,778,548	2,526,253,387	20,121,598
未払費用	31,709,820	26,922,964	22,547,129	26,456,804	78,597
前受金	0	0	0	35,168	54,964,800
未払消費税及び地方消費税	65,192,700	74,866,900	115,026,500	9,693,100	54,449,000
引当金	526,856,634	597,808,184	656,206,748	619,153,426	570,022,818
その他流動負債	0	0	0	0	13,255,911,243
繰延収益	0	0	0	0	13,174,642,156
長期前受金					81,269,087
建設仮勘定					
長期前受金					
負債合計	7,865,683,028	6,632,282,454	4,600,839,330	4,500,304,283	37,232,135,606
資本	27,318,241,264	30,245,696,720	31,246,681,479	31,246,681,479	10,998,299,005
自己資本	5,465,849,724	7,729,430,008	10,055,478,153	10,998,299,005	10,998,299,005
借入資本	21,852,391,540	22,516,266,712	21,191,203,326	20,248,382,474	0
剰余	46,025,641,296	45,071,732,984	45,093,216,346	47,523,272,575	26,945,479,334
資本剰余金	39,326,909,611	39,846,394,015	41,308,315,580	41,260,453,029	658,724,697
利益剰余金	6,698,731,685	5,225,338,969	3,784,900,766	6,262,819,546	26,286,754,637
資本合計	73,343,882,560	75,317,429,704	76,339,897,825	78,769,954,054	37,943,778,339
負債資本合計	81,209,565,588	81,949,712,158	80,940,737,155	83,270,258,337	75,175,913,945